

地域社会における公共施設の適正配置に関する研究 岡山県鏡野町における「公共施設等総合管理計画」策定を事例に

正会員 ○上山 肇*

公共施設 適正配置 公共施設等総合管理計画
町民アンケート 岡山県鏡野町 地域社会

1. はじめに

地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で、公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは必要かつ不可欠なことである。

現在、公共施設等の老朽化対策が社会的にも大きな課題となっている。特に地方公共団体では厳しい財政状況が続く中で公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要とされている。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」におけるインフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には「インフラ長寿命化基本計画」が策定された。

こうした状況の中で、全国の地方公共団体において「公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）」策定が進められているところである。

総合管理計画に記載すべき事項として、(1)公共施設等の現況及び将来の見通し、(2)公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針、(3)施設類型ごとの管理に関する基本的な方針がある。

本報ではこうした状況の中で進められている岡山県鏡野町の計画策定に関わりながら、策定方法を含め今後の市民協働のあるべき姿について考察する。



図1 鏡野町の位置

(出典：鏡野町公共施設白書)

2. 鏡野町の公共施設の現況

平成の大合併により苫田郡西部4町村が合併して誕生した鏡野町は、合併後10年を経過した。鏡野町はこの10年間に、行財政改革を進め、行政サービスの向上、財政の健全化に努めてきた。その一方で、日本社会は高齢化・人口減少が進展し鏡野町でも同様の状況である。

現在、町が所有する公共建築物は、336施設、総延床面

積185,580㎡であり、平成28年4月現在の人口13,538人に対し、町民一人あたりの保有面積（総延床面積/人口）は13.7㎡/人となっている。公共建築物の用途別の整備状況は、学校教育系施設が26.6%で最も多く、次にスポーツ・レクリエーション系施設が22.9%、市民文化系施設が11.4%、行政系施設が10.1%となっている。

3. 計画策定に向けての取り組み

鏡野町では公共施設等総合管理計画策定に向け、表1のように取り組んできた。町民へのアンケート調査や庁内各部署への聞き取り調査等を行ったことに特徴がある。

表1 策定に向けた取り組み

年月日	取り組み内容
H28年3月	鏡野町公共施設白書作成・公表
同年7月22日	第1回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年8月	庁内各課ヒアリング
同年9月6日	第2回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年9月～10月	町民アンケート調査(9/28-10/31)
同年11月11日	第3回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
H29年1月13日	第4回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年1月	パブリックコメント実施(1/18-2/16)
同年2月17日	第5回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年3月	鏡野町議会協議会での策定報告

4. 町民アンケート調査概要

計画策定にあたって、白書作成に伴う公共施設の現況把握以外に、町民アンケート調査と庁内各課ヒアリングを行ったが、ここでは特に町民アンケートの結果について示す。

4-1 調査概要

- (1)対象者：平成28年4月1日現在、鏡野町内に住居のある15歳以上の男女1,000名
(2)調査期間：平成28年9月～10月
(3)回答数(回答率)：403名(40.3%)

4-2 調査結果

(1)回答者属性

- ①性別：男性44.9%、女性55.1% ②年代：10歳代(7.5%)、20歳代(8.0%)、30歳代(9.3%)、40歳代(13.8%)、50歳代(15.5%)、60歳代(21.1%)、70歳代(16.8%)、80歳代以上(8.0%) ③世帯構成：一人暮らし(9.0%)、夫婦のみ(21.6%)、親と子(自身が親)(22.6%)、親と子(自身が子)(22.9%)、3世帯同居(22.1%)、その他(1.8%) ④居住地区：芳野地区(17.9%)、大野地区(19.6%)、小田地区(11.6%)、中谷地区

(3.8%), 香北地区(5.3%), 香南地区(11.6%), 郷地区(10.6%), 泉地区(5.8%), 奥津地区(3.0%), 羽出地区(1.3%), 上齋原地区(5.0%), 富地区(4.5%) ⑤移動手段：徒歩もしくは自転車(5.8%), 自家用車(自分で運転)(77.4%), 自家用車(同乗)(14.3%), バス(1.7%), タクシー(0.5%), その他(0.3%) ⑥公共施設の過去1年間の利用状況：「利用しない」施設として「子育て支援施設(86.1%)」が最も多く、「学校教育施設(73.9%)」「公園(67.7%)」と続く(表2)。⑦公共施設をしなかった理由：これについては、「医療施設」が「町外の施設を利用している」が39.6%と一番高かったものの、それ以外の施設については、「生活上、利用する必要がない」が一番高かった。

表2 公共施設の過去1年間の利用状況(単位:%)

頻度 施設	ほぼ 毎日	週に 数回	月に 数回	年に 数回	利用 しない
市民文化系	0.3	2.1	12.2	44.3	41.1
社会教育	0.0	3.5	12.5	33.8	50.2
学校教育	6.2	0.3	2.1	17.5	73.9
スポーツ	0.3	4.9	6.7	31.8	56.3
子育て支援	4.5	1.1	1.9	6.4	86.1
保健福祉	0.3	0.5	5.4	27.2	66.6
行政系	0.2	1.6	10.8	67.1	20.3
産業系	2.3	9.7	28.8	33.5	25.7
公園	0.5	1.4	8.3	22.1	67.7
医療	0.5	1.5	22.8	53.9	21.3

- (2) 公共施設の量及び提供されるサービスについて
 どちらの項目も、全施設において「適当である」と答えた人が多かった。
- (3) 町内のインフラ資産について
 整備の状況については、「適当である」と答えた人が道路・上下水道ともに多く、維持管理の状況については、「現状で問題ない」と答えた人が多かった。
- (4) 公共施設のあり方について
 検討の必要性については、「必要」と考える人が42.9%と最も多く、「どちらかという必要」という人(36.1%)を合わせると約8割の人が検討の必要性を感じていることがわかる。
 整備の進め方については、「あまり使われていない施設を転用し、施設数は増やさない。」が36.5%と最も高く、次に「現在ある施設はそのまま維持し、建替えの際には将来の利用ニーズに応じて、規模や数を減らす。(33.3%)」と続く。
- (5) 公共施設を減らす理由と減らすべき施設について
 これについては、「今度の人口減少等により、利用者数や利用ニーズが変化するため。」が27.3%と最も多く、「公共施設の維持にも多額の経費が必要であり、効率的な管理運営が必要であるため。」(24.6%)と続く。
 減らすべき施設「利用が少ない施設」が一番多く(28.2%)、次いで「維持管理に多額の経費を要する施設

(19.9%)、「耐震性や老朽化など安全面に不安のある施設(17.5%)」であった。

表3 公共施設を減らす理由

公共施設を減らす理由	割合
公共施設を利用しておらず必要性を感じていないため	7.8%
ありまつかわれてない施設があるため。	14.9%
同じような用途の施設が複数あるため。	8.5%
公共施設の維持にも多額の経費が必要であり、効率的な管理運営が必要であるため。	24.6%
今後老朽化する施設の改修・建替えにより、町の財政負担が増えるため。	15.9%
今度の人口減少等により、利用者数や利用ニーズが変化するため。	27.3%
その他	1.0%

表4 減らすべき施設

減らした方が良く考える公共施設	割合
利用が少ない施設	28.2%
維持管理に多額の経費を要する施設	19.9%
利用者がかたよっている施設	5.9%
民間が運営した方がよい施設	11.0%
同じような用途の施設がある施設	17.2%
耐震性や老朽化など安全面に不安のある施設	17.5%
その他	0.3%

- (6) 今後優先的に維持していくべき施設について
 医療施設が最も多く(20.8%)、次いで学校教育施設(17.9%)、子育て支援施設(14.1%)であった。公園(2.1%)が少なかったのは意外であったが、子育て支援施設については(1)⑦の結果で「子育て支援施設」を「生活上、利用する必要がない」と回答した人が90.8%と最も多かったにもかかわらず、次世代を担う子どもたちを大事にしていきたいと考える人が多いことが伺える。

5. おわりに

以上のように、今回町民アンケート調査を実施することにより、公共施設の適正配置のあり方について考える時、行政の考えだけでなく、町民の意識についても把握することができ、計画に反映することができたと言えよう。

この計画策定については、全国的に見ても行政が一方的に行っている自治体が多くある中、鏡野町のように市民の声を聞く努力をする必要性があると考えられる。

計画策定にあたり幅広くアピールするなど適正な公共施設のあり方について市民(町民)に広く理解してもらうよう働きかけることにより、財政に対する考え方も含め初めて町全体の意識が一つになる。こうした意味においても鏡野町で行ったアンケート調査は有効であったと言える。

【参考・引用文献】

- 1) 鏡野町：鏡野町公共施設白書, 平成28年3月
 *本計画及び本稿の作成にあたっては、鏡野町職員 村島浩文氏によるところが大きい。